HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	自己統制における言語的自己教示と注意操作の効果について：その発達的検討
Author(s)	氏家, 達夫
Citation	北海道大學教育學部紀要, 32, 211-221
Issue Date	1978-11
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/29191
Type	bulletin (article)
File Information	32_P211-221.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

—修士論文要旨—

自己統制における言語的自己教示と注意操作の効果について

—— その発達的検討 ——

氏家達夫

The Developmental Study of the Effects of Verbal-Self-Instruction and Manipulation of Attention on Self-Control

Tatsuo UJIIE

問　題

欲求や衝動を自らの意志で統制できる能力，あるいは機構は，社会的行動を考える場合重要な役割を果たすと考えられる。何故なら，我々の社会生活は，多かれ少なかれそのような能力機構に依存して成り立っているものだから。社会生活において，我々は様々な欲求を持ち，衝動にかられる。しかし，それらをいつでも，どこででも自由に充足させることができないということは明らかであろう。我々は，しばしば欲求の充足を禁止しなければならないし，遅延しなければならないこともある。そのような場合，我々はいかにして自らの欲求や衝動を自らの意志で統制できるのだろうか。

そのような能力は，普通自己統制能力と呼ばれるが，それは，社会化の過程で発達するものだと考えられている。社会化の過程で，多くの場合親のしつけを通して，我々は社会的規範を内面化し，外的力に頼らず誘惑に抵抗したり，欲求を統制する能力を身につけるのだと考えられる (Aronfreed 1969)。このことから，自己統制能力は，親のしつけの方法，親の育児や生活態度，価値観，あるいは社会階層などの変数と関係づけられて分析される (Burton, Maccoby & Allinsmith 1961, Hoffman 1975, Miller & Swanson 1956)。このように，自己統制能力の先行条件についての研究は比較的多く，分析も進んでいるが，そのように発達すると考えられている自己統制能力がどのような心理学的過程に基づいているのかあまり明らかになっていない。

最近，社会的学習理論の枠組の中で，自己統制についての認識が高まり (e.g. Thoresen & Mahoney 1975)，いくつかの考え方が発展して来ている。この理論によれば，人間の行動はその結果によって著しく影響されるのだが，それは多くの場合，行為者の認知的活動を媒介として影響を与えるのだと考えられる。我々は様々な体験から，ある場面に適切な行動様式を学習し得るが，それは認知的活動の働らきにより，すべき行動様式，あるいはすべきでない行動様式を指示しうるような一般的ルール（これは予期と呼ばれる）を形成することに依存している (Bandura 1975, 1977, Mischel 1973, Rotter 1966)。即ち，そのような一般的ルールが形成されれば我々はある行動の結果を，実際に行動してそれに対する強化からその結果を一々再確認し

なくても，事前に知ることができるだろうし，そのことによって，我々は，実際に罰を与えられる前にそのような行動を抑制しようとするだろう。

Dulany は，そのような一般的ルールが言語的命題として作られ，その命題操作により自己統制が可能となる，ということを実験的に示した (McKaughan 1974 参照)。このような考えは，言語が人間の思考や行動に非常に大きな影響を与え，同時にそれらの発達の上で大きな役割を担うという考え (e.g. Luria 1969) に基礎を置いた幾人かの研究者達によっても提起されている (Hartig & Kanfer 1973, Meichenbaum & Cameron 1975, O'Leary 1968)。この考えによれば，自己統制とは，行動の結果を指示するような一般的ルールを表明し，意識することで達成されると考えられる。従って，自己統制能力の差は，このような言語的過程の有無に帰せられる (Hartig & Kanfer 1973)。

しかしながら，そこで述べられている次のような論述は，ただ一つの過程から成り立つものではないように思われる。即ち，ある行動の結果を予期することができれば，我々はその行動を抑制することができるだろう，という一般的論述は，少なくとも二つの互いに関係し合った，しかし独立の過程を含んでいるように思われる。その二つの過程とは，まずある行動の遂行が許容されるものなのか否かの判断の過程，あるいは，実際にその行動を抑制すべきなのか否かの決定の過程と，それに基づいて実際にその行動を抑制する過程である。この前者の過程は，恐らく行動の結果の予期と関係を持つであろう。そして後者の過程は，むしろもっと方略的な技術的レベルの過程であろうと思われる。

我々はよく，分ってはいても，どうもやめられなくて，とか，駄目だ，駄目だと思っていたのだがつい手が出てしまってというような自己弁護を口にするし，耳にもする。このような例は，最近相次いで出版された自己統制を主題とした著作や行動変容についての著作の中に数多く引用されている (Kazdin 1975, Mahoney 1974, Mahoney & Thoresen 1975, Thoresen & Mahoney 1975)。これらの経験的事実は，自己統制が可能になるためには，ある行動の結果を予期するだけでは不十分なのではないかという考えに我々を導く。

Mischel らは，満足の遅延を促進させるためには，誘惑物から注意を外らすという方略が有効だということをいくつかの実験で示した (Mischel & Baker 1975, Mischel & Ebbesen 1970, Mischel, Ebbesen & Zeiss 1972, Mischel & Moore 1973)。彼らの考えによれば，満足の遅延は，ただ単に我慢しなければならないというような意識だけで十分ではない。自己統制状況は葛藤的であり，ある欲求，行動をめぐって二つの相反する力が持続的に働らき合っている。そこで誘惑に負けないために，我々は何らかの手段を用いて誘惑物の持っている正の誘引性から免れなくてはならない。彼らの被験児達は，誘惑物を目の前にして目をつぶったり，誘惑物に背中を向けたり，大きな声で唄を歌ったりすることで，満足の遅延に成功し，より大きな報酬を見事にせしめたという。Mischel らは，この最初の実験で子ども達が自発的に利用した，素朴だが効果的な方法からヒントを得て，注意を誘惑物から外らすことによって誘惑物のもつ正の誘引性から免れることができると考え，その後の実験でこの仮説を検証した。彼らは，このように，自己統制の本質を自分自身に向けられた主体的活動の中に認めた。Patterson と Mischel は更に，Miller ら (1960) の用語を借用して，自己統制に有用な一連の行動パターンを想定し，それをプランと呼んだ (Patterson & Mischel 1975, 1977)。そして，従来の研究において，このような一連の行動パターンについて殆んど考慮が払われて来なかった，とする。

このように，自己統制は，二つの過程から成り立つものだと考えることができる。ある判断は，ただそれだけでは十分に欲求を統制することはできないことがある。その場合自己統制は，それに続いて発動される統制プランとでも呼べるような主体的活動によって達成される。このように考えた場合，Kanfer や Meichenbaum の考えは，これら二つの過程を十分に区別していないように思われる。彼らの言う言語的自己教示は，これら二つの過程のいずれを指すものなのか明らかでない。それは恐らく，言語的過程そのものがこの両方の過程と関係しているために，その区別が不明瞭にならざるを得ないという事情にも依るのだろうが，しかしそれでも，これら二つの過程を区別することは，自己統制の機構を理解するためには有効だと思われる。

そこで本研究は，ここで提起された考えを検証するために，二つの実験を行なったものである。

実　験　I

1. 目　　的

本実験は，「誘惑に対する抵抗 (Resistance to Temptation)」のパラダイムを用いて，4歳，6歳，8歳の3つの年齢段階の子どもの自己統制状況での行動観察を行なうことを目的とする。そして，観察された行動パターンを自己統制の成績と関係づけることにより，自己統制の過程についての情報を得，更に，3つの年齢間で当然予想される自己統制能力の差が何に基づくものであるか推論することを目的とする。

2. 方　　法

(1) 被験児：4歳児（平均48カ月）14名，6歳児（平均70カ月）21名，8歳児（平均100カ月）14名，計49名。

(2) 誘惑物，装置：実験は二カ所で行なわれた。4，6歳児は，本実験のために特別に作成された組立て式移動実験室を用いた。この実験室は，約2畳分の遊戯室と半畳分の観察室とからなり，それらの間を仕切る壁には，子どもに気付かれずに観察できるように一方視鏡が取りつけてある。そして8歳児は，北大発達心理学実験室を，移動実験室とほぼ同じ広さになるように衝立てで仕切り，VTR のモニターを通して観察を行なった。いずれも室内には，テーブルと椅子が，子どもの表情や動作などを十分観察できるような位置に置かれてあった。机の上には，誘惑物と，紙箱に入ったテープレコーダーがあった。移動実験室の場合のみ，更に電気ストーブが置かれた。

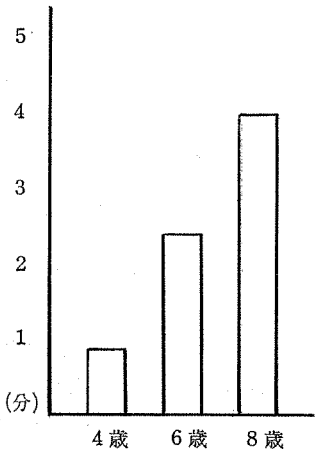
誘惑物は予備調査の結果，ミニカー，パックマン（お金をパクッと食べてしまう貯金箱），ペッタブロック，ママゴトセット，人形と着せかえ洋服，更に8歳児には，スイッチの入った TV ゲームが選ばれた。ミニカーは全部で6台で，2台はモーター内蔵のスーパーカー，3台は普通のミニカー，もう1台はマイティーモ。TV ゲームは，スイッチの切り換えで3種の遊びが可能なものであった。

(3) 記録：記録は，実験者によって行なわれた。記録は，行動観察と，自己統制について行なわれたが，予め準備された所定の記録用紙に記入された。行動観察は，予備的観察の結果から選ばれた7つのカテゴリ（オモチャを見る，オモチャ以外を見る，オモチャ以外に触る，手で一人遊びする，体をゆする，立って歩く，しゃべる・唄う）からなるチェック・リストを用いて，15秒毎に√印を記入した。自己統制についてのメジャーは4つで，初めて禁を犯すま

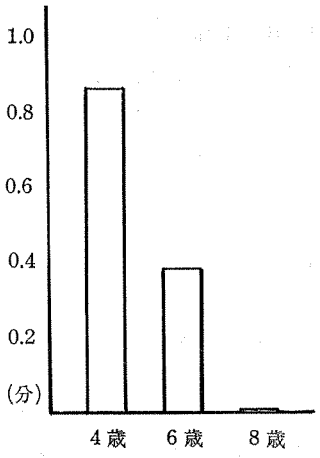
での時間 (SCT·L と略記される), 違反行為に従事した時間の総計 (NSC·D), 違反の回数 (NSC·F) を二個のストップウォッチを用いて記録し, その結果から, 一回の違反の平均持続時間 (NSC·D/F) を算出した。

(4) 手続き: 実験は二つのセッションで行なわれた。① セッション1……実験室, 実験者に慣れてもらうために, 被験児との間に短かい会話, 道徳性・予期能力を測るための質問, 語彙力検査 (PPVT) を行なった。その際, これらは全て便宜的にお勉強と呼ばれた。② セッション2……机の上にオモチャを並べて, その前に子どもを座らせる。そして, 次のような内容の教示を与える。これから少しお勉強すること, それが終ったらご褒美にそのオモチャで遊ばせてあげること, その前にお勉強の準備のため少しの間一人で待っていて欲しいこと, その際, オモチャで遊んではならないこと (この理由として, そのオモチャは実験者の友人のもので, 壊れてしまったら大変だから子ども一人で遊ばせる訳には行かないのだ, と説明)。

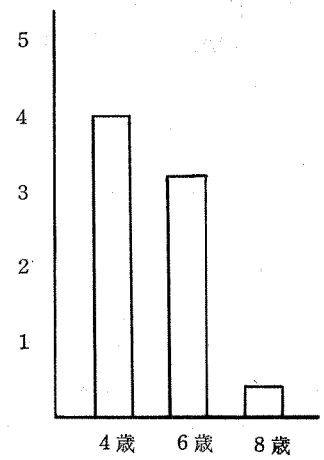
実験時間は5分間で, その間, 行動観察と自己統制の4つのメジャーの記録が行なわれた。お勉強として MFF テストが用いられた。



図—1 初めて禁を犯すまで時間 (分)



図—2 違反行動に従事した時間の総計 (分)



図—3 違反回数

表—1 自己統制メジャーの平均値と分散分析

	4 歳	6 歳	8 歳	F-値	チューキー法
初めて禁を犯すまでの時間 (分)	0.88 (0.54)	2.4 (2.0)	4.0 (1.8)	12.16**	4歳<6歳 P<0.05 6歳<8歳 P<0.05
違反行動に従事した時間の総計 (分)	0.86 (0.97)	0.38 (0.73)	0.01 (0.02)	14.91**a	4歳>6歳 P<0.01 6歳>8歳 P<0.01
違反回数	4.0 (1.86)	3.2 (4.06)	0.4 (0.63)	6.55**	4歳～6歳 NS 6歳>8歳 P<0.05
一回の違反の平均持続時間 (秒)	13.0 (13.9)	4.35 (8.06)	0.25 (0.55)	17.01**a	4歳>6歳 P<0.01 6歳>8歳 P<0.01

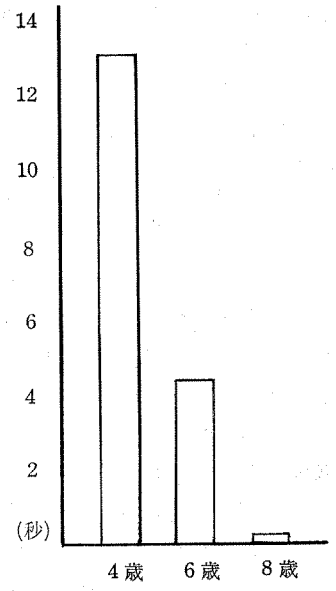
カッコの数値: 標準偏差 ** P<0.01
a: 対数変換値により算出 NS non significant

3. 結果と考察

(1) 自己統制の成績について：4つの自己統制メジャーの3年齢群の成績は，図-1～4と表-1に示される。図-1～4に示されるように，自己統制の成績は年齢と共に高くなって行くことが分る。この資料に基づいて一要因の分散分析をした結果（表-1），全てのメジャーで年齢効果が有意であった。更に，チューキー法による多重比較の結果，違反回数だけが4歳と6歳で有意差がないだけで，その他のメジャーは全て，年齢と共に有意に成績が高くなって行く。

表-2には，5分間違反行動をせずにいた者の割合が示されるが，それによると4歳では皆無，6歳で30%弱，8歳になると70%を超える者が5分間我慢することができるようになる（$\chi^2=16.52$, $p<0.001$）。

又，自己統制能力に性差があることが考えられる。そこで，男女の比率の極めて不釣合な4歳児を除いて，6歳・8歳についてU検定を行なった結果，一貫して4つのメジャーともに女児の方が成績が良い傾向を示すが，いずれも統計的に有意ではなかった。



図—4　一回の違反の持続時間（秒）

表—2　5分間禁を犯さなかった者

4　歳	0　(0%)
6　歳	6　(28.6%)
8　歳	10　(72.4%)

(2) 行動観察について：自己統制状況における行動が7つのカテゴリを用いて観察されたが，それぞれの頻度に年齢差は見られなかった。4歳と6歳の実験期間中の行動パターンを吟味してみると，たとえ4歳児にも，内的抑制を指示するようなためらいが観察される（これは，非公式な観察による）。又，手でオモチャ以外に触ったり，一人遊びを始めたりというような行動パターンも観察される。これらの行動パターンは，目の前のオモチャで遊んではならないという内的抑制の存在を指示するものと思われる。そしてこれらの頻度に年齢差は見られない。又，そのような内的抑制の存在は，例えば実験終了後，殆んど全ての子どもが自発的に「遊ばないで待っていたよ」と報告するという事実や，一度違反した後の全ての時間を違反行動に従事している訳でもないということによって示唆される。このように，これらの事実はたとえ4歳児でも，目の前のオモチャで遊んではいけないということを知っているのだ，ということを示すものと思われる。そこで，このようないわば内的抑制を指示するような行動パターンと自己統制の成績との相関をとってみると，興味深いことに有意な相関を示さないことが分った。これらのことから，目の前のオモチャで遊んではならないと分っていることが必らずしも自己統制の高い成績と結びつかないのではないかと考えることができるだろう。即ち，ある行動の結果を予期することは，自己統制のため必要十分条件ではないのだ，ということを示唆しているのかも知れない。

それに対して，誘因以外を見るという行動パターンは，興味深いことに6歳児でのみ自己統制の3つのメジャーと負の相関を示した。即ち，違反行動に従事した時間の総計と $r=-0.57$，違反回数と $r=-0.51$，一回の違反の平均持続時間と $r=-0.49$ であった。この行動パターンは，Mischel らによって示された注意操作方略と同じ性質を持つものと思われる。そし

てこれが，6歳児においてだけ自己統制の成績と有意な相関を示すということは，6歳児は既に，自発的にそのような行動パターンを統制プランとして利用することができるということを示していると思われる。一方4歳児は，その同じ行動パターンを自己統制に利用することをまだ学習していないのだと考えられる。このことから，(1)で示された4歳と6歳の間の自己統制能力の差は，このような行動の抑制の過程の差だと考えることができるだろう。

以上のことから，ただ，遊んではいけないと知っているだけでは，欲求の自己統制や誘惑に対する抵抗に十分ではないということが推論できる。確かにそれらは，ためらいや代償行為のようなもの，更には違反の持続時間などに示されるように，ある程度の内的抑制を可能にしているように思われる。しかし，それにも拘わらず子どもは，度々違反行動をしてしまう。そして，オモチャ以外に視線を向けていることによって，行動は統制される。自己統制の達成には，このように，何らかの形で統制プランを利用する必要があると考えるべきなのではないのだろうか。しかし，本実験の結果は，言語的に遊んではならないと自分に言い聞かせるという過程が実際に生起したのかどうかを明らかにしてはいない。ただ，内的抑制の存在を指示するような行動が観察されることから，何らかの形の予期が子どもの内部に起きたものと思われる。もしそれが言語的過程であるなら，言語的表明は自己統制のための十分条件とはなりえないであろう。逆に，それが言語的過程でないとしたら，言語的過程はむしろ，第2の過程，即ち行動の実際の抑制の過程で機能する統制プランとして考えられるべきかも知れない。しかし本実験は，これらの点を明らかにすることはできなかった。このことは，今後，更に検討される必要があると思われる。

実　験　II

1. 目　　的

実験Iで，自己統制には何らかの形の統制プランが必要なのではないかと推論された。そこで，ではどのようなものが統制プランとして有効なのか，という問題が起きて来る。又，実験Iの結果が示すように，統制プランの有効性が発達的に異なる可能性も考えられる。そこで本実験は，統制プランとして有効だと考えられる行動パターンと自己統制の関係を発達的に検討することを目的とした。その際，次のような2つの行動パターンが考えられた。

(1) 注意操作プラン：　これは Mischel によって考えられた方略であるが，実験Iで，オモチャ以外を見るという行動パターンがこれと同じ機能を持つのではないかと考察・推論された。そこでこのような行動パターンが，実験Iで考察されたような機能を実際に有するのか否かを検討する。

(2) 言語的自己教示プラン：　言語的に，行動の結果を指示するような表明をすることが自己統制の決定因だと主張する研究者がいる (e.g. Hartig & Kanfer 1973)。彼らの示した実験的データによれば，言語的自己教示は自己統制を促進させる機能を持つことが分る。しかしその場合，それがどの過程でどのように働らくことでそのような効果が生れるのか明らかでないし，又，そのような区別自体行なわれていない。そこで，実験Iで考察されたように，それは統制プランとしての効果を持つのではないかと思われる。我々は日常生活において，誘惑に抵抗するために言語的に自分に言い聞かせることの効果を知っている。その場合我々は，言語的自己教示をして始めて，そんなことをしてはならないのだ，と気付く訳ではないであろう。むしろ，してはならないと知っている故に我々はその行動を統制しようとする。その方法として

言語的自己教示を用いるのだと思われる。そこで本実験では，言語的自己教示を統制プランとして考え，その効果を検討してみる。

2. 方　　法

(1) 被験児と実験条件：　被験児は4歳児30名（平均50カ月），6歳児30名（平均70カ月），6歳児の全てと4歳児の半数は一度自己統制実験に参加し，その際5分以内に違反してしまった子ども達であった。

実験条件は3つあり，条件1は注意操作条件で，遊びたくなったらオモチャ以外を見るように教示した。条件2は言語的自己教示条件で，遊びたくなったら「遊んではいけないよ」と自己教示するように教示した。条件3はその2つを合せて教示した。

(2) 誘惑物，装置：　実験Iに同じ。

(3) 記録：　自己統制の4つのメジャーのみ記録。他に，発話と注意操作方略を記録。

(4) 手続き：　基本的手続は実験Iに同じ。それに加えて，上で略述したような各条件別の教示を与えた。前後の勉強は，初めての者には実験Iと同じ，二度目の者には実際には行なわなかった。

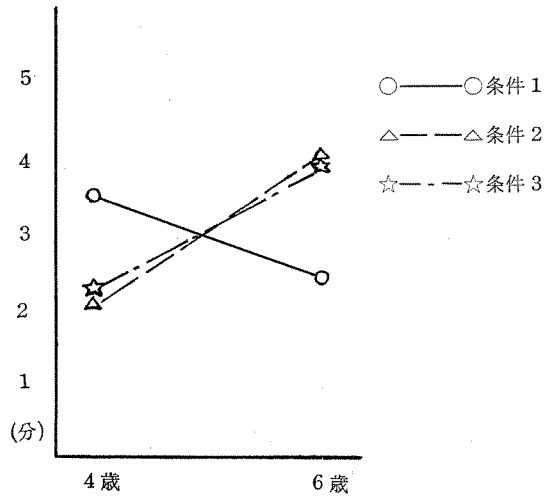
3. 結果と考察

主な結果は，表-3と図-5～8に示される。この資料をもとにして二要因の分散分析をした結果（表-3），4つのメジャーともに年齢と条件の間に交互作用が見い出された。更に，実験Iで得られた結果のうち，5分間我慢できなかった者の成績の平均値を対照群の成績と仮定して

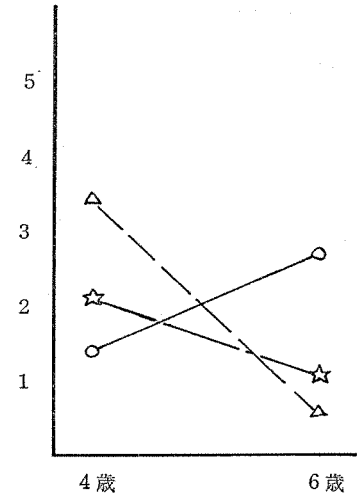
表—3　各条件の平均値と分散分析

		初めて禁を犯すまでの時間（分）	違反行動に従事した時間の総計（分）	違反回数	一回の違反の平均持続時間（秒）
4歳	条件 1	3.525 (1.58)	0.18 (0.40)	1.40 (1.58)	3.195 (5.47)
	2	2.05 (2.08)	0.33 (0.45)	3.40 (3.27)	3.49 (4.39)
	3	2.225 (1.93)	0.48 (0.82)	2.10 (2.47)	4.90 (6.76)
6歳	条件 1	2.4 (1.64)	0.60 (1.26)	2.70 (2.57)	7.73 (14.26)
	2	4.00 (1.47)	0.01 (0.02)	0.6 (0.70)	1.25 (1.47)
	3	3.96 (1.60)	0.06 (0.14)	1.10 (1.85)	1.17 (2.05)
F値	① 年齢	0.01	0.74 [a]	0.58	1.28 [a]
	② 条件	3.31	1.80	2.11	0.88
	③ 交互作用	4.73*	3.97*	3.94*	3.30*

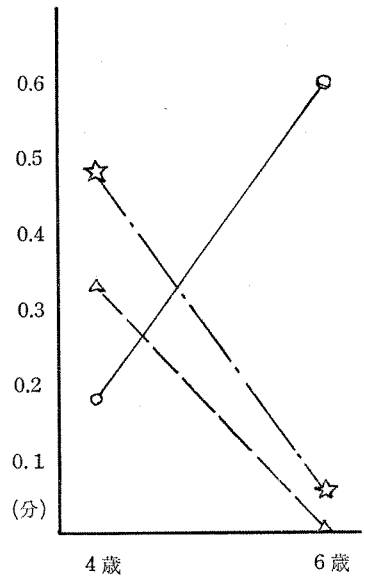
カッコの数値：　標準偏差　　a：　対数変換値より算出　　* $P<0.05$



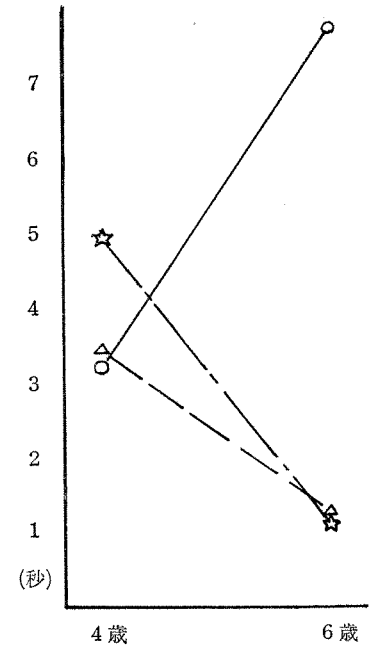
図—5 初めて禁を犯すまでの時間



図—7 違反回数



図—6 違反行動に従事した時間の総計



図—8 一回の違反の平均持続時間

それらの間をt検定で比較した結果，4歳では4つのメジャーともに条件1だけが，有意に成績が向上した (SCT・L $t=4.83$, $p<0.001$, NSC・D $t=2.78$, $p<0.05$, NSC・F $t=3.08$, $p<0.05$, NSC・D/F $t=2.31$, $p<0.05$)。6歳では対照的に条件2，3で，有意に成績が向上した (SCT・L, 条件2で $t=4.92$, $p<0.001$, 条件3で $t=4.61$, $p<0.001$, NSC・D, 条件2で $t=4.1$, $p<0.01$, 条件3で $t=2.95$, $p<0.05$, NSC・F, 条件2で $t=3.27$, $p<0.01$, 条件3で $t=2.77$, $p<0.05$, NSC・D/F 条件2で $t=3.11$, $p<0.05$, 条件3で $t=2.77$, $p<0.05$)。このことから，4歳では注意操作プランが最も効果的であり，言語的自己教示はある程度の効果を持つのだけれども統計

的に有意ではない。それに対して，6歳では，言語的自己教示が非常に効果的であった。しかし，実験Ⅰで効果的であろうと推論されたオモチャ以外を見るという行動パターンは，自己統制にそれ程効果的でないことが分った。それにも拘わらず，ここで扱った二つのプランともに自己統制を促進しうるということが示された。しかし，その効果は発達的にいつも同じとは限らないということも示している。即ち，ある発達段階には，それに最も適した統制プランが存在するであろうと思われる。

では，そのような発達的差は一体何に基づくのだろうか。これに対する答は，本実験から直接答えることはできないが，いくつかの可能な解釈をすることは有益だろうと思う。

まず，これら二つの統制プランの効果は，次のようなモデルを用いて説明することができる。自己統制状況は，誘惑物の持つ正の誘引性と，社会的規範の持つ負の誘引性とが同時に存在するような状況であると考えられる。そこで自己統制は，何らかの手段で誘惑物の持つ正の誘引性を低めるか，あるいは妨害することで，又逆に，負の誘因性を高めてやることによって達成されると考えられる。この場合，注意操作プランは，正の誘引性に注目することを妨害することで，その場における正の誘引性から免れることができるために効果を持つと考えられる。一方言語的自己教示プランは，恐らくそれ自体，社会的学習の結果負の誘引性を持つものと思われる。それ故，言語的自己教示は，行動の結果を予期することにより負の誘引性を著しく高め，その行動を統制すると考えられる。負の誘引性が正の誘引性に比べ十分に高ければ，その行動は恐らく中止されるであろう。

さて，この二つのプランの効果をこのように考えた場合，これらプランの効果は，少なくとも社会的学習の違い，と認知的機能の発達の程度とによって限定されるだろうと思われる。本実験の結果は，言語的自己教示プランの効果が4歳よりも6歳の方が大きかったことを示したが，それは，恐らくこの二つの違いによって説明されるであろう。4歳児は，6歳児に比べ明らかに言語的能力や言語的媒介能力は劣るであろう (e.g. Kendler & Kendler 1962, Reese 1962)。と同時に，例えば同じ「ダメダ」という言葉が表示しうる社会的体験も，6歳児の方が豊かであろう。このような理由で，言語的自己教示プランは，6歳児に対する程の効果を4歳児にもたらすことができなかったのではないだろうか。

それに対して注意操作プランは，6歳児の認知的機能が4歳児に比べてより発達しているという理由から，あまり大きな効果をもたらさないのだと考えられる。即ち，注意操作プランはいわば誘惑物から注意を外らすということにより，それの持つ正の誘引性から免れる，ということにその効果の本質がある。しかし，本実験で用いたプランは，ただ単に視覚的に誘惑物を遮蔽するという方法であり，この方法の効果は，表象能力の比較的低い者に最も大きいと思われる。6歳児は，その表象能力のために，行動的には誘惑物から目を外らせていても，内面的心理学的には，それに注目し続けることは可能だし，恐らく注目したのだと思われる。

しかし，注意操作プランについての本実験の結果は，実験Ⅰのそれと一見矛盾するもののように思われる。実験Ⅰの結果は，6歳児において，このプランの効果が認められると解釈された。しかしそれは，6歳児は自発的にその方略を用いることができるということを示しているものである。そして，本実験の結果に，実験Ⅰの6歳児の成績をプロットしてみると，違反行動に従事した時間を除いて，ほぼ条件1で得られた結果と等しいことが分るが，本実験の対象が，自己統制能力の相対的に低いものだということを考慮に入れれば，このプランが6歳児に対して全く効果がないという訳ではなく，先に述べた理由でその効果が限定されているのだ

と考えた方が妥当だと思われる。少なくとも，視覚的に誘惑物を遮蔽する方法は6歳児には，既に最適なプランではないもののように思われる。

全体的考察と今後の課題

以上二つの実験の結果から，自己統制を次のような二つの過程に分けて考える必要のあることが示唆された。

(1) 行動の結果の予期の段階： この段階で，我々はある内的抑制，内的葛藤を経験する。しかし，それらは十分強いものではなく，誘惑物の持つ正の誘引性の持続的な攻勢の前にやがて屈服してしまう。そこで第2の過程として，

(2) 実際的抑制の過程： 統制プランの利用により望ましくない行動は抑制される。

本実験では，統制プランとして注意操作プランと言語的自己教示プランが検討された。そして，注意操作プランは年少児に，そして言語的自己教示プランは比較的年長児に効果的なことが示された。しかし，それが効果的だということと，そのプランを自発的に使用しうるということは違うものであることも示された。そして，それらプランの効果は，それを用いる子どもの認知的発達の程度と，社会的学習の豊かさ，質の差によって規定されるだろうということも示唆された。

しかし，今後の課題として，自己統制の第1の過程の中身についての分析が必要だろうと思われる。と同時に，社会的学習や，認知能力との関係で，統制プランの効果が解釈されたがそれは，憶測の域を脱していない。このような考え方について，更に詳しい実験的研究が必要だろうと思われる。

又，本実験で用いられた統制プラン以外に，どのようなプランが有効なのか，対象児の発達水準との関係で追究することも，実際的意義が大きいであろう。

References

Aronfreed, J. The Concept of Internalization. In Goslin, D. A. (Ed) Handbook of Socialization, Theory and Research. Rand McNally, 1969.

Bandura, A. 「人間行動の形成と自己制御」(原野・福島訳), 金子書房, 1974.

Bandura, A. Social Learning Theory. Prentice-Hall, 1977.

Burton, R. V., Maccoby, F. & Allinsmith, W. Antecedents of Resistance to Temptation in Four-Year-Old Chidren. Child Development, 1961, **32**, 689–710.

Hartig, M. & Kanfer, F. H. The Role of Verbal Self-Instruction in Children's Resistance to Temptation. Journal of Personality and Social Psychology, 1973, **25**, 259–267.

Hoffman, M. Moral Internalization, Parental Power, and the Nature of Parent-Child Interaction. Developmental Psychology, 1975, **11**, 228–239.

Kazdin, A. E. Behavior Modification in Applied Setting. Dorsey Press, 1975.

Kendler, H. H. & Kendler, T. S. Vertical and Horizontal Processes in Problem Solving. Psychological Review, 1962, **69**, 1–16.

Luria, A. R. Speech Development and the Formation of Mental Processes. In Cole, M. & Maltzman, I. (Eds) Contemporary Soviet Psychology. Basic Press, 1969.

Mahoney, M. J. Cognition and Behavior Modification. Ballinger, 1974.

Mahoney, M. J. & Thoresen, C. E. Self-Control: Power to the Person. Brooks-Cole, 1974.

McKaughan, L. Propositional Self-Control in Children. Journal of Experimental Child Psychology, 1974, **17**, 519–538.

Meichenbaum, D. & Cameron, R. The Clinical Potential of Modifying What Clients Say to Themselves. In Mahoney, M. J. & Thoresen, C. E. (Eds) Self-Control : Power to the Person. Brooks-Cole, 1974.

Miller, G. A., Galanter, E. & Pribram, K. H. Plan and the Structure of Behavior. Holt, Rinehart & Winston, 1960.

Miller, D. R. & Swanson, G. E. The Study of Conflict. In Jones, M. R. (Ed) Nebraska Symposium on Motivation. University of Nebraska Press, 1956.

Mischel, W. Toward a Cognitive Social Learning Reconceptualization of Personality. Psychological Review, 1973, **80**, 252–283.

Mischel, W. & Baker, N. Cognitive Appraisals and Transformations in Delay of Gratification. Journal of Personality and Social Psychology, 1975, **31**, 254–261.

Mischel, W. & Ebbesen, E. B. Attention in Delay of Gratification. Journal of Personality and Social Psychology, 1970, **16**, 329–337.

Mischel, W., Ebbesen, E. B. & Zeiss, A. R. Cognitive and Attention Mechanisms in Delay of Gratification. Journal of Personality and Social Psychology, 1972, **21**, 204–218.

Mischel, W. & Moore, B. Effects of Attention to Symbolically Presented Rewards on Self-Control. Journal of Personality and Social Psychology, 1973, **28**, 172–179.

O'Leary, K. D. The Effects of Self-Instruction on Immoral Behavior. Journal of Experimental Child Psychology, 1968, **6**, 297–301.

Patterson, C. J. & Mischel, W. Plans to Resistance to Temptation. Developmental Psychology, 1975, **11**, 369–378.

Patterson, C. J. & Mischel, W. Effects of Temptation-Inhibiting and Task-Facilitating Plans on Self-Control. Journal of Personality and Social Psychology, 1976, **33**, 209–217.

Reese, H. W. Verbal Mediation as a Function of Age Level. Psychological Bulltine, 1962, **59**, 504–509.

Rotter, J. B. Generalized Expectancies for Internal versus. External Control of Reinforcement. Psychological Monographs, 1966, **80** (Whole No. 609).

Thoresen, C. E. & Mahoney, M. J. Behavioral Self-Control. Holt, Rinehart & Winston, 1975.